



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 新日本理化学株式会社

コード番号 4406 URL <http://www.ni-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 石野 淳

TEL 06-6202-6598

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,804	0.2	△89	—	129	△68.4	41	△85.3
26年3月期第3四半期	22,754	6.9	153	—	409	—	282	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 998百万円 (△7.8%) 26年3月期第3四半期 1,082百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	1.12	—
26年3月期第3四半期	7.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	38,012	14,182	35.3	360.33
26年3月期	35,823	13,234	34.9	335.25

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,436百万円 26年3月期 12,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,700	3.5	280	145.8	430	10.2	260	20.4	6.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	38,008,906 株	26年3月期	38,008,906 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	720,285 株	26年3月期	719,913 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	37,288,862 株	26年3月期3Q	37,289,642 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要後の落ち込みからの回復が緩慢な動きとなるなか、日銀の追加金融緩和を受け、円安・株高が一段と加速しました。

化学業界におきましては、円安による輸入原材料価格高騰の影響を受ける一方で、秋以降大幅に進行した原油安により、化学品相場は不安定な動きとなりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、原材料価格に応じた製品価格の見直しに加え、新製品の販路拡大や新規開発品の用途開拓に注力しました。また、マレーシアに設立した現地法人を通じて、成長を続ける東南アジアでの事業拡大に取り組んだほか、グループを挙げてのコスト削減を図ることにより、多方面から収益力強化に努めました。

しかしながら、国内では安価な海外品の攻勢を強く受ける一方、欧州経済の低迷により輸出も伸び悩むなど、厳しい経営環境が継続した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は228億4百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、損益面では、営業損失8千9百万円（前年同四半期は1億5千3百万円の営業利益）、経常利益1億2千9百万円（前年同四半期比68.4%減）、四半期純利益4千1百万円（前年同四半期比85.3%減）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化学製品セグメント

アルコール製品は、繊維油剤・洗剤原料向けの高級アルコールおよびトイレタリー業界向け界面活性剤の販売が比較的好調に推移し、販売数量、売上高ともに前年より増加いたしました。一方、油脂製品では、合成樹脂向け脂肪酸の需要低迷が続いたほか、グリセリンも海外品の攻勢を受けたため、販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

可塑剤は、消費税増税以降の住宅着工件数低迷により、住宅関連業界での需要が回復しないことに加え、安価な海外品の流入も止まらず、大変厳しい状況が続きました。

酸無水物は、国内販売では、電機関連業界および住宅関連業界での需要低迷が続いたものの、自動車関連業界向けの販売が比較的順調に推移し、販売数量、売上高ともに前年並みとなりました。また、輸出販売では、円安により販売数量が増加し、前年を上回る売上高となりました。

ベンゼン誘導品は、海外品の攻勢が強く厳しい販売環境が続く中で、事業改善に取り組んでまいりましたが、業績の改善を図ることは困難と判断し、昨年11月の取締役会において当該事業の廃止を決定いたしました。一方、新規開発品である医薬中間体や潤滑油については、用途開拓をすすめるなど、事業化の促進に注力しました。

樹脂添加剤は、海外市場において、停滞する欧州経済の影響を受けながらも、新製品の販売は好調に推移いたしました。

以上の結果、化学製品セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は206億5千2百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント損失は9千6百万円（前年同四半期は1億3千2百万円のセグメント利益）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、業務用洗剤および車両洗剤の販売が前年を下回ったものの、防錆剤および水溶性切削剤の自動車関連業界向け販売が好調を維持しました。商社部門では、一部に需要の落ち込みがみられたものの、住宅関連業界を中心とした売上確保に努めた結果、前年を上回ることができました。

以上の結果、その他セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は21億5千2百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比65.9%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前期末比6.1%増、金額で21億8千8百万円増加し380億1千2百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加したことなどにより前期末比6.1%増、金額で11億1千5百万円増加の193億1千2百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したことなどにより前期末比6.1%増、金額で10億7千3百万円増加の187億円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより前期末比13.2%増、金額で16億1千9百万円増加の138億4千2百万円となりました。固定負債につきましては、その他に含まれている繰延税金負債が増加したものの、長期借入金が減少したことなどにより前期末比3.7%減、金額で3億7千8百万円減少の99億8千6百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末比7.2%増、金額で9億4千8百万円増加の141億8千2百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月5日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908	2,090
受取手形及び売掛金	11,157	11,710
商品及び製品	2,323	2,773
仕掛品	1,525	1,324
原材料及び貯蔵品	1,085	1,203
その他	197	212
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,196	19,312
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,463	3,454
その他(純額)	5,905	5,736
有形固定資産合計	9,368	9,190
無形固定資産		
	61	48
投資その他の資産		
投資有価証券	7,675	9,032
その他	522	429
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,196	9,461
固定資産合計	17,626	18,700
資産合計	35,823	38,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,996	6,510
短期借入金	3,202	3,490
1年内返済予定の長期借入金	1,692	2,365
1年内償還予定の社債	37	37
未払法人税等	82	19
賞与引当金	199	66
その他	1,013	1,353
流動負債合計	12,223	13,842
固定負債		
社債	276	253
長期借入金	6,375	5,743
役員退職慰労引当金	54	39
退職給付に係る負債	2,033	1,987
負ののれん	110	27
その他	1,515	1,936
固定負債合計	10,365	9,986
負債合計	22,588	23,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,057	2,061
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,794	11,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193	1,988
為替換算調整勘定	△272	△158
退職給付に係る調整累計額	△214	△192
その他の包括利益累計額合計	706	1,637
少数株主持分	733	746
純資産合計	13,234	14,182
負債純資産合計	35,823	38,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,754	22,804
売上原価	19,382	19,702
売上総利益	3,372	3,102
販売費及び一般管理費	3,219	3,192
営業利益又は営業損失(△)	153	△89
営業外収益		
受取配当金	94	105
負ののれん償却額	86	82
持分法による投資利益	86	41
その他	105	89
営業外収益合計	373	319
営業外費用		
支払利息	98	88
その他	19	11
営業外費用合計	117	100
経常利益	409	129
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	2	16
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	22	9
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	22	22
税金等調整前四半期純利益	389	123
法人税、住民税及び事業税	59	33
法人税等調整額	14	22
法人税等合計	73	55
少数株主損益調整前四半期純利益	315	67
少数株主利益	33	26
四半期純利益	282	41

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	315	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	795
為替換算調整勘定	12	9
退職給付に係る調整額	-	22
持分法適用会社に対する持分相当額	199	103
その他の包括利益合計	767	930
四半期包括利益	1,082	998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049	972
少数株主に係る四半期包括利益	33	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	20,711	2,043	22,754	—	22,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,372	163	1,535	△1,535	—
計	22,083	2,206	24,290	△1,535	22,754
セグメント利益	132	22	155	△2	153

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	20,652	2,152	22,804	—	22,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,417	202	1,619	△1,619	—
計	22,069	2,354	24,424	△1,619	22,804
セグメント利益又は 損失(△)	△96	7	△88	△1	△89

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当社グループの報告セグメントは、従来、「油脂製品」および「石化製品」の2つの報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「化学製品」1つに変更しております。

この変更は、当社においては、当連結会計年度より従来の本部制から事業部制を軸とした組織に改組いたしました。事業部間の相互協力、連携等による相乗効果の向上を図るため、経営資源の配分等の経営意思決定についてはこれらの事業部を一体として捉えており、また、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、1つの報告セグメントとすることが、より合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。